

## 指導行政のポイント

### “知事会”義務教育費削減を決定

菱村 幸彦

全国知事会は、8月19日、新潟市で会議を開き、義務教育費国庫負担金を含む国の補助金を総額3.2兆円削減する案について採決し、賛成多数で決定した。

#### 反対派の都知事が賛成にまわった？

その採決場面を映したテレビのニュースを見ていて、オヤツと思った。というのは、かねて「日本の将来にかかわる義務教育をカネの問題だけで論じるべきでない」と、義務教育費国庫負担金の削減に反対を表明していた石原都知事が賛成の挙手をしている姿がテレビに映ったからである。

これは、私だけの疑問ではなかったようだ。石原知事自身のもとにも、あちこちから同じ疑問が寄せられたという。このため、都知事は翌20日に急きょ記者会見を開いてその真意について説明している。

記者会見の様子を東京MXテレビでみたが、都知事は、「議長が反対意見を付記して政府に報告することについて採決を求めたので、その報告の仕方に賛成したまでだ。義務教育費国庫負担金の削減に賛成したわけではない」と釈明し、あらためて国庫負担制度の必要性を強調していた。

新聞が伝える採決結果は、賛成40、反対7となっていたが、都知事のように、報告のやり方の採決と違って手を挙げた知事や、少なくとも来年度からの削減は見送るべきだなどの意見もあり、最終的な反対票は12が正しいようだ。

それにしても賛成が4分の3に及ぶのは、意外である。賛成された知事は、本当にこれでいいと思っているのか。文科省の試算では、税源移譲しても40道府県で減収になる可能性がある。石原知事の記者会見によると、北海道知事は文科大臣の見解を一蹴したらしいが、北海道の減収は最多と推算される。

交付税自体が縮小するなかで、果たして、不足分を交付税で補えるだろうか。

#### 最終調整までには大きな波瀾も

今回、全国知事会が決定した補助金削減案では、目標とする税源移譲3兆円を実現するため、補助金削減対象として、8府省にわたって161項目にのぼる補助金をリストアップしている。

その削減対象項目のなかに、文部科学省関係では、義務教育費国庫負担金（総額2.5兆円）のうちの中学校分8500億、私立高校助成費補助金997億、就園奨励費補助金180億、経済的困難な児童・生徒への援助費140億、教員研修費補助金55億などが入っている。

同じ義務教育で中学校だけ削減というのは、いかなる理由なのか。まさにカネメだけの発想としか思えない。

さて、この問題は今後どのように展開するか。

周知のように、文科省は義務教育の根幹にかかわる問題として、削減に強く反対している。事実、24日に河村文相は経済財政諮問会議で義務教育費は譲れないと強く主張している。与党の自民党内でも、森喜朗元総理をはじめ、「義務教育の国庫負担制度は維持すべき」との立場をとる議員は多い。連立政権を組む公明党の文教部会長も、官房長官に義務教育費を削減しないよう申し入れている。野党の民主党にも、義務教育費国庫負担制度の廃止に反対の議員は少なくない。

いずれにしても、この問題の今後の道行は難航しそうだ。最終調整までには、まだひと波瀾もふた波瀾もあるものと思う。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長）

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●新刊案内●

最新刊●好評発売中！

教育開発研究所刊

■全国精選小・中41校の実践報告を分析・紹介！ 実際の説明資料やシートなど資料を多数収録！

## 『「学校の説明責任」を実践から学ぶ』

尾木和英【編集】

B5判208頁・定価2500円